

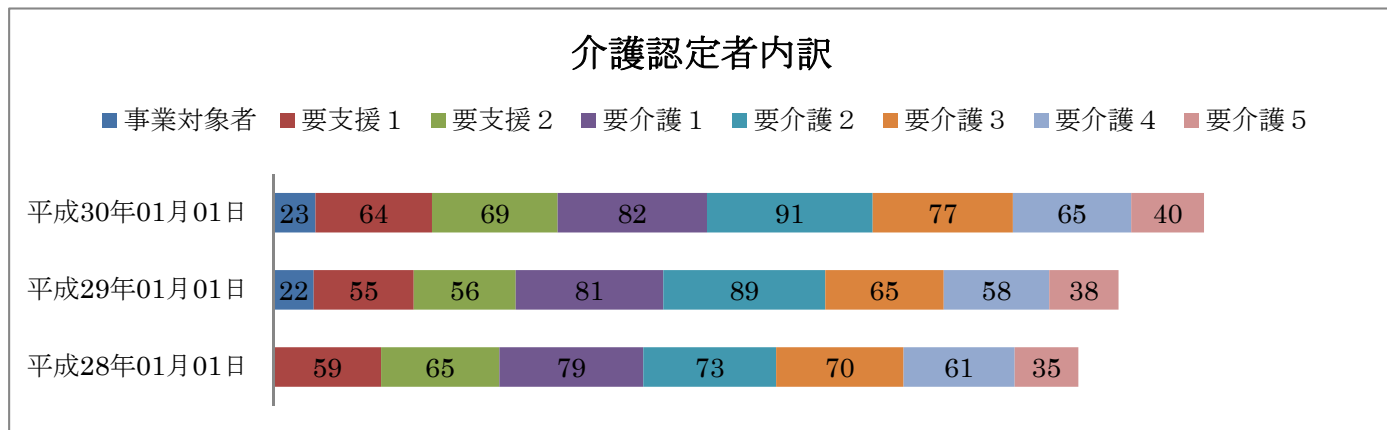
# 平成29年度 地域包括支援センター事業実績について

## 1. 総合事業（平成28年度より開始）

### ア. 介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業）

○対象者は、制度改正前の要支援者に相当する者。

①要支援認定を受けた者      ②基本チェックリスト該当者（事業対象者）



（延人数）

事業		内容	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問型サービス	現行の訪問介護相当	事業所のヘルパーが家庭を訪問し、生活機能の維持・向上を目的に調理・掃除などの生活支援サービスを行う。	139 人 (746 回)	345 人 (1,784 回)
	かっぱうぎサービス	町のシルバー人材センターで一定の研修を受講した者が訪問し、買物等の生活支援サービスを行う。	12 人 (48 回)	12 人 (52 回)
通所型サービス	現行の通所介護相当	デイサービスにおいて、生活機能の維持・向上を目的に、運動・入浴・食事などのサービスを受ける。自宅までの送迎サービスあり。	247 人 (1,493 人)	604 人 (3,709 回)
	元気はつらつサロン	社会福祉協議会に委託し、介護予防に関するサロンを月 2 回開催し、介護予防に取り組む場や集いの場を提供する。	169 人 (12 回)	359 人 (24 回)
生活支援サービス	ほっとあんしん宅配サービス	栄養改善や見守りを目的とし、配食サービス利用の補助を行う。(1 食あたり 1 4 0 円)	69 人 (1,715 食)	229 人 (5,490 食)
介護予防ケアマネジメント事業		総合事業サービスを利用する要支援者・事業対象者に対し、サービスが適切に提供できるようにケアプランの作成・委託、サービスの調整等を行う。	290 人 ・直営 77 人 ・委託 213 人	534 人 ・直営 175 人 ・委託 359 人

## イ. 一般介護予防事業

○対象者は、65歳以上の全ての者

(延人数)

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防把握事業	介護予防の必要性を確認するアンケートを送付。必要性が高い方には訪問や電話により介護予防教室等を紹介する。	対象者	65、75 歳 334 人	65、70、75 歳 489 人
		回収数 (率)	232 人 (68.5%)	341 人 (69.7%)
		訪問人数	51 回、214 人	83 回、286 人
介護予防普及啓発事業	講演会の開催や老人クラブの行事等に参加し、介護予防について普及をする。	講演会	12 回、243 人	12 回、231 人
		相談会	33 回 1,056 人	33 回、848 人
		キラリ 65 歳教室	1 回、18 人	1 回、40 人
地域介護予防活動支援事業	運動や音楽、折り紙などの介護予防教室の実施。サロンの開催。 住民が主体となり地域で介護予防活動を継続的に実施できるよう活動費の補助を行う。	介護予防教室	計 218 回 延 2,355 人	計 284 回 延 3,748 人
		住民主体 サロン活動 支援事業	3 団体 22 回 445 人	8 団体 101 回 1,576 人
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組みを機能強化するためにリハビリ専門職による助言		7 回、43 人	3 回、15 人

## 2. 包括的支援事業・任意事業

(延人数)

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
総合相談事業	生活全般に関する相談を受け、情報提供やサービスを紹介		33 人	51 人
権利擁護事業	虐待の早期発見、消費者被害の未然防止など、高齢者の権利を守る取組みを実施	権利擁護に関する啓発	広報、健康教育時に周知	健康教育時に周知
		高齢者虐待対応会議	1 回	3 回
包括的・継続的ケアマネジメント	高齢者への支援を行う様々な機関の連携体制を構築する。	地域ケア会議	4 回	5 回
		ケアマネジャー研修会	1 回	2 回
		地域包括支援センター運営協議会	1 回 5 人	2 回 10 人
		豊山町ケアマネ会		1 月設立 17 人

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
家族介護 支援事業	要介護者やその家族 が住み慣れた地域で 安心して生活を継続 していくための支援 体制を構築するす る。	介護者のつどい	9 回、16 人	7 回、15 人
		認知症サポーター養成講座	計 9 回、620 人	計 2 回、217 人
		上記対象者内訳	・ 小学校 3 回、511 人 ・ アピタ職員 5 回、108 人	・ 老人クラブ 1 回、57 人 ・ 住民、関係職 種（認知症講 演会含む） 1 回、160 人
		認知症サポーター数（累計）	3,793 人	4,010 人
		認知症キャラバン 研修受講者	新規 1 人 累計 31 人	新規 1 人 累計 32 人
		認知症ケアブック（認知 症ケアパス）普及	随時配布	内容を更新し 配布継続
		徘徊高齢者家族支援事 業（GPS 貸与）	1 人	2 人
		おかえりネット ・ 事前登録者数 ・ サポーター数		4 人 46 人
在宅医療・介護 連携推進事業	住み慣れた地域で必 要な医療と介護サー ビスを受け生活する ことができるよう、 住民への情報提供や 医療と介護の専門職 の連携体制を構築す る。	住民向け在宅医療推進講演会	1 回、48 人	1 回、29 人
		尾張中部医療圏在宅医 療・介護連携推進協議会	協議会 1 回 ワーキング会議 4 回	1 回 4 回
		尾張中部地域ケアサミット		1 回 246 人
		尾張中部医療圏 在宅医療・介護 連携研修会	「認知症患者 の在宅医療・ 介護連携を考 える」 1 回 101 人	「末期がん患 者～在宅での 看取り～」 1 回 116 人
		地域資源マップ公開 ・ 医療機関 ・ 介護施設	12 施設 39 施設	12 施設 39 施設
		電子@連絡帳利用患者	1 名	4 名
		地域包括ケアシステム 推進協議会	2 回、18 人	2 回、18 人

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
生活支援体制整備事業	高齢者の生活ニーズを把握し多様な生活支援サービスの提供体制を構築。	生活支援体制整備協議体 コーディネーター活動		計 4 回、39 人 高齢者いきいき安心生活ガイド作成
認知症総合支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、地域で暮らし続けられるための支援体制を構築する。	認知症初期集中支援チームの設置 ・訪問による面談 ・関係機関の調整 ・チーム員会議		済衆館病院に委託し設置 ・利用者 3 名

### 3. 介護予防支援事業

(延人数)

事業	内容	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防支援事業 (介護予防サービス計画作成)	介護予防サービスを利用する要支援者に対するケアプランの作成、サービスの調整。	748 人 ・直営 221 人 ・委託 527 人	654 人 ・直営 170 人 ・委託 484 人

### 4. 今後の課題

介護予防	現在の介護予防教室の参加者が少ない前期高齢者、閉じこもりがちな高齢者が気軽に介護予防に取り組める環境づくりが必要。
在宅医療・介護連携	尾張中部地域（清須市・北名古屋市・豊山町）内で在宅利用を提供する医療機関等の資源は少ないこと、また入院の際は近隣の病院を利用する現状のため、広域的な連携体制の構築が必要。
生活支援体制整備事業	高齢者が何らかの事情により他者の援助を必要とする場合、利用できる支援が介護保険サービスに依存しているが、住民のニーズに対応しきれない場合も多いため、町独自の支援体制の構築が必要。
認知症総合支援事業	認知症の初期段階で医療受診につながらず、進行し生活や家族に支障が出始めてから、受診や相談につながる方が多いため、早期診断・早期対応ができる体制が必要。 家族が介護の負担を抱え込んだり、反対に認知症であることを否認し適切な医療等の支援を受けられず進行することもあるため、家族への支援や教育が必要。 小中学生等の若い世代から認知症を理解し適切な支援ができるように、教育や多世代交流が必要。